

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

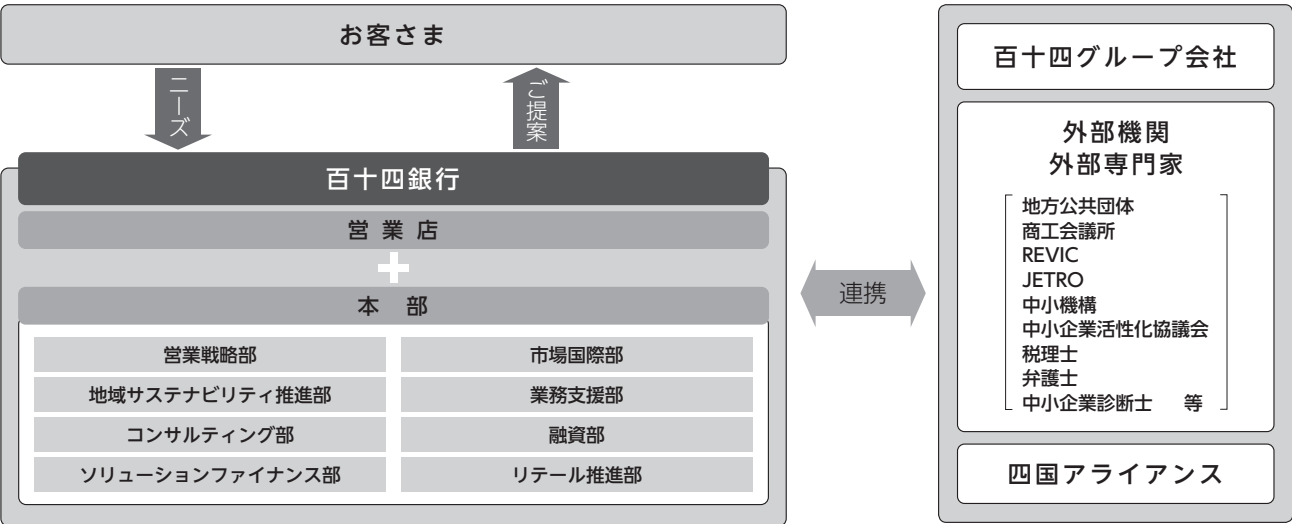
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、お取引企業の本業支援、及び地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化、及びお客さまの事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、お客さまと地域経済の成長を強力にサポートしてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、営業店、本部、グループ会社及び外部機関等が連携し、お客さまの本業支援及び地域活性化のための体制を整備しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまのニーズをしっかりと把握し、事業ステージに応じたコンサルティングのご提供につとめております。

1. 創業・新規事業開拓の支援

投資専門子会社によるスタートアップ企業への投資や、創業・第二創業の支援を通じて地域経済活性化に貢献するために設置した「創業支援デスク」を通じて、創業期のお客さまの支援に取り組んでおります。アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えして、チャレンジ意欲のある起業家を応援しております。

支援内容 スタートアップ企業への投資、補助金申請支援、事業計画策定支援、専門家派遣、クラウドファンディング、ビジネスプランコンテスト、各種創業塾・創業セミナー等開催、各種外部支援機関と連携したコンサルティング、他

「114GENNAIイノベーションファンド」の設立

2025年10月1日に、地域経済活性化、社会課題解決、及び先端技術活用による産業変革を実現することを目的に、「114GENNAIイノベーションファンド」を設立しました。ファンドでは、香川県や当行営業エリアを中心にスタートアップ企業へ投資と成長支援を行い、地域の中核企業の育成を図っております。また、都市圏の有望なスタートアップ企業へ投資を行い、当行お取引企業へのビジネスマッチングを通じて地域企業の成長促進に取り組んでおります。2026年3月末時点で3件の投資を実行しており、投資先企業に対しては資金供給に留まらず経営課題の解決支援を通じてハンズオン型の成長支援を進めてまいります。

創業塾・創業セミナーの開催

香川県内で創業をめざす方を対象とした創業塾・創業セミナーを、各市町及び商工会議所、県内金融機関や香川県信用保証協会等と連携して開催し、当行より派遣した講師や行員が、事業計画の策定方法や資金繰りの基礎知識、DX等について説明しております。2025年度には各種セミナーを計6回開催し、延べ127名の参加をいただき、開催後には創業を検討されているお客さまからの各種ご相談をお受けしました。

2. 成長段階における支援

成長期にあるお客さまのさらなる発展や持続可能な経営に向けて、多様化する経営課題解決に向けた支援に取り組んでおります。

各種コンサルティングサービスでの支援

お客さまの経営課題に対して最適なコンサルティングを提供しお客さまの事業価値向上支援を行っております。

<法人コンサルティング受注件数>

単位：件

	事業承継 M&A	経営 コンサル	ICT	人事	海外進出支援	合計
2024/3期	40	59	104	92	26	321
2025/3期	52	62	108	133	35	390
2026/3期	63	63	95	137	24	382

■ 事業承継・M&A分野での支援

円滑な事業承継やM&Aのサポートを強化するための相談窓口となる「事業承継デスク」の設置や、中小企業のスムーズな事業承継支援を行う「同族承継コンサルティングサービス」、「M&Aアドバイザリーサービス」を取り扱っております。また、2024年7月には、グループ内の投資専門子会社である百十四共創投資株式会社を通じて「114事業承継・成長支援ファンド」を設立し、2026年3月末までに3件の投資を実行しました。エクイティ投資を起点とした伴走支援を行うなど、中長期的な視点でお客さまの成長支援に取り組んでおります。

■ 高度なファイナンス機能の提供

ソリューションファイナンス部では、お客さまや地域の多様化する課題に対し、最適かつ付加価値の高いファイナンスを提供しております。気候変動対策や地域社会への貢献など環境・社会価値に資するサステナブルファイナンスの提供や、お取引先向け勉強会やセミナーを通じ、地域におけるサステナビリティ経営の浸透を図り、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

なお、多様化する地域・お客さまのニーズに的確に対応し、ファイナンスを通じた取引先のサステナビリティ経営支援を一層強化する観点から、目標達成時期を2030年度から2028年度に前倒しました。

＜サステナブルファイナンス長期目標＞

定義	地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資			
目標	目標期間	2021年度～2028年度（当初：2030年度）		
	目標金額	投融資額累計額	5,000億円（うち環境系	2,000億円）
実績	2021年4月～2026年3月末（累計） 3,135億円（うち環境系 1,294億円）			

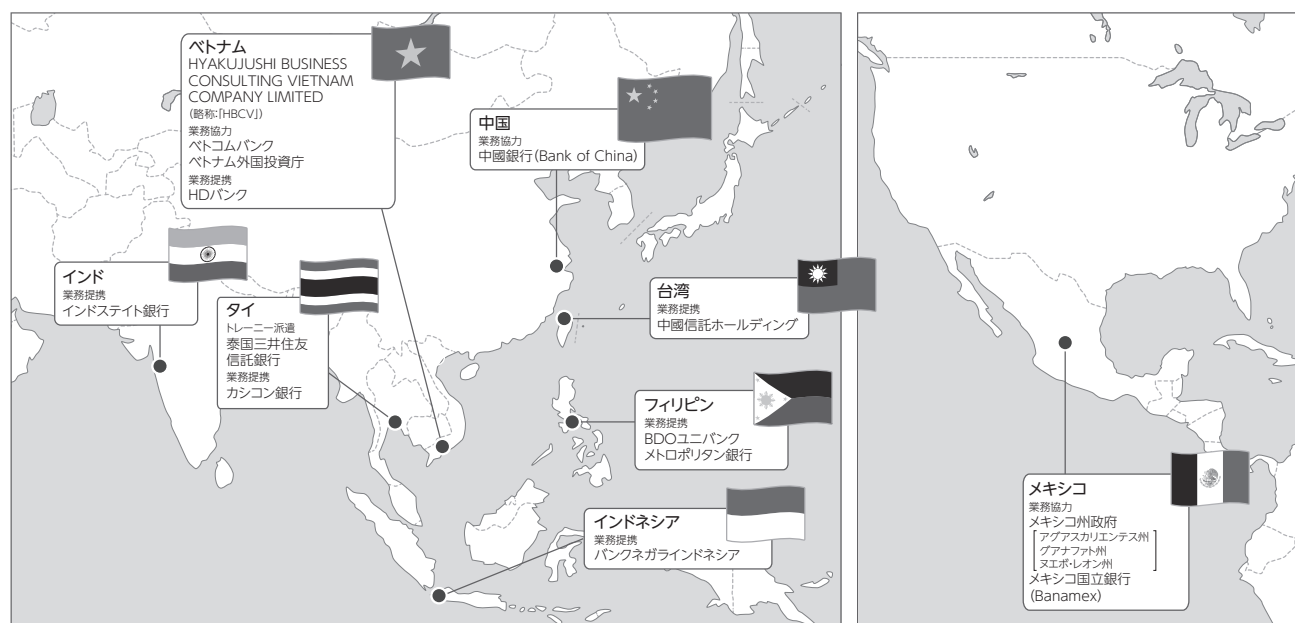
■ 海外ビジネス支援への取組み

ベトナム・ホーチミン市に拠点を置くコンサルティング現地法人HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED（略称「HBCVJ」）は、中四国では初めてとなる地方銀行によるコンサルティング現地法人として、ベトナムへの進出ニーズをお持ちのお客さまに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び現地での伴走支援まで一貫したサービスを、当行グループ自ら提供しております。

また、海外進出されているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまのビジネスを支援するため、コンサルティング部内に海外進出支援チームを配置しております。HBCVJや海外現地銀行等の業務提携先とも連携のうえ、海外の情報提供や現地法人設立、仕入先・販路開拓支援等によるお客さまの海外進出支援に加え、外国人材採用を検討されているお客さま向けの外国人材の紹介や、すでに外国人材の採用を行っているお客さま向けの定着支援、セミナー開催などにも取り組んでおります。

海外サポート体制

（2026年3月31日現在）



■ 海外現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が拡大する中、現地での資金ニーズは高まり、多様化しております。当行では、自行単独での対応に加え、株式会社国際協力銀行（JBIC）や株式会社日本政策金融公庫との協調によるクロスボーダーローンの実行、また海外の提携金融機関向けスタンドバイ信用状（スタンドバイLC）の発行など、多様な手段を通じてお客さまの海外現地法人における資金調達をサポートしております。

3. 経営支援・事業再生・業種転換等の支援

■ 担保・保証に過度に依存しない融資

低迷・再生期にあるお客さまには、必要に応じて融資条件等の変更に応じるとともに、外部専門機関とも連携し、経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

また、資金調達の多様化に対応し、売掛金・商品在庫・機械設備等を担保とするABL（アセット・ベースド・レンディング）や、事業全体の収益力を担保とする企業価値担保権の活用に取り組んでおります。これらの融資判断においては、事業収益資産の評価・モニタリングを通じて把握される企業の収益性・将来性を重視しており、有形資産に乏しい企業や成長企業への資金供給に対応しております。

■ 経営者保証ガイドラインへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

弊行は、従前より、ご融資の際にご提供いただく個人保証につきましては、ご契約時に、保証内容や保証に伴うリスクを十分説明し、お客さまの理解と納得をいただき、また、保証契約の見直し要請につきましても真摯に協議させていただくなどの対応に努めています。

また、全国銀行協会及び日本商工会議所が策定・公表した「経営者保証に関するガイドライン」について、その主旨を融資慣行とする態勢を整備しております。

弊行は、お客さまに保証契約を求める場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申し出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の一層の促進につとめるとともに、個別の理由により保証のご提供をお願いする場合には、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。また、ガイドラインに即した保証債務の整理におきまして、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年度	2024年度	2025年度
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	55.4%	64.1%	69.2%

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2023年度	2024年度	2025年度
新旧両経営者から保証徴求①÷（①+②+③+④）	4.5%	4.3%	7.3%
旧経営者のみから保証徴求②÷（①+②+③+④）	49.3%	53.2%	55.2%
新経営者のみから保証徴求③÷（①+②+③+④）	20.2%	28.7%	24.8%
経営者からの保証徴求なし④÷（①+②+③+④）	26.0%	13.8%	12.7%

(注) ①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数
②旧契約者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数
③代表者の交代時において、旧契約者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数
④旧契約者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数

地域活性化に関する取組状況

■ Out of KidZania in かがわの開催

若年層の都市部への流出が進む中、地元の皆さまに地域にはさまざまな企業があるということを知っていただき、長期的な視点で地域活性化を促進することを目的として、Out of KidZania in かがわを開催しました。当日は、Out of KidZaniaでは過去最大級となる42団体のお取引先にブース出展いただき、約3,500名のご来場者をお迎えしました。

■ 地域のDX推進

2026年度末の手形・小切手の全面電子化も踏まえ、お客さまのDX化支援を促進しています。インターネットバンキング114Salut Stationや法人クレジットカードの推進に加え、簡易版インターネットバンキングである114Salut Station ライトをリリースしました。また、低位に推移する香川県のキャッシュレス納付率改善を目的に、2025年11月には高松税務署や地方公共団体、金融機関、税理士会などと連携し、香川県内企業の税金キャッシュレス納付を推進する「キャッシュレス納付推進プロジェクト」を開始しました。キャッシュレス納付推進デーを開催し、オリジナルPRリーフレットの配布など啓発活動を進めています。

■ J-クレジット創出支援プロジェクトへの登録

2025年9月に当行、観音寺信用金庫、株式会社バイウィルにて締結した「カーボンニュートラル実現に向けた連携協定」に基づき立ち上げた、J-クレジット制度におけるプログラム型プロジェクト「オーリーブ・ゼロカーボンプロジェクト」の登録が完了しました。プロジェクトでは、中小企業などの太陽光発電によるCO2削減量を取りまとめ、効率的にJ-クレジットとして認証申請を行っています。地域の事業者と一体となって脱炭素社会の実現に取り組んでおります。

■ 令和7年度ボランティア大賞（企業部門）の受賞

開幕当初から応援している瀬戸内国際芸術祭への貢献や、20年近くにわたる森林保全活動など、長年にわたり続けてきた当行の取組みが評価され、香川県が実施する令和7年度ボランティア大賞（企業部門）を初めて受賞しました。